

# 平成29年度通常理事会議事録

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

## 公益社団法人全国市有物件災害共済会

### 平成29年度通常理事会議事録

1 日 時 平成30年1月19日（金） 13時30分～14時06分

2 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番2号

全国都市会館3階 第1会議室

次の理事は、Web会議システム（インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム）により、次の場所で参加した。

鍵田剛（大阪市副市長室）

玉田敏郎（神戸市副市長室）

加藤昭彦（高松市副市長室）

3 理事総数及び定足数 理事現在数 18名 定足数 10名

4 出席理事 10名

鍵田剛（理事長職務代理者）、加藤昭彦、小金井勉（常務理事）、佐藤光彦、玉田敏郎、福田紀彦（理事長）、盆野明弘、松元照仁、丸口邦雄、三宅生一（五十音順）

5 欠席理事 8名

伊東恵美子、植村哲、貞刈厚仁、名塚昭、孫田勤、町田隆敏、八木優一、山田義彦（五十音順）

6 出席監事 監事現在数 2名

石川哲治、遠藤幸子（五十音順）

7 議題

#### 【決議事項】

議案第13号 平成30年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について

議案第14号 平成30年度事業計画書について

議案第15号 平成30年度収支予算書等について

議案第16号 個人情報保護に関する基本方針の一部改正について

議案第17号 個人情報の保護に関する規程の一部を改正する規程の制定について

## 【報告事項】

報告第6号 代表理事の職務執行の状況について

報告第7号 新規入会について

報告第8号 理事の退任について

## 8 議事の経過の要領及びその結果

### (1) 定足数の確認等

福田紀彦理事長（以下「福田理事長」という。）が挨拶を行った。

続いて、議事の開始に先立ち事務局から定款第33条第1項に基づき、福田理事長が議長に就く旨の説明を行った。

議長は、理事会の開会を宣言し、続いて、定款第34条第1項に規定する理事会の定足数を満たしていることを事務局に確認のうえ、議案の審議に入った。

なお、Web会議システムについて、各会場間で音声及び映像が双方向で伝わる環境となっていることを、事務局が理事会開始の直前に確認した。

### (2) 議案の審議状況、議決結果等

続いて、議長は議事録について、定款第36条第2項に基づき、出席した代表理事及び監事が記名押印する旨を告げ、議案の審議に入った。

議案の審議については、小金井勉常務理事（以下「小金井常務理事」という。）の議案説明後、議長が採決をする形式で行った。

## 【決議事項】

### ア 議案第13号「平成30年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について」

議案第13号について、次のとおり説明を行った。

この議案は、助成規程第6条第1項に基づき、平成30年度の助成対象事業の承認と協助金の交付額の決定について提案するものである。

平成30年度の助成金については、5団体（全国市長会、全国市議会議長会、公益財団法人日本都市センター、公益財団法人日本消防協会及び一般財団法人日本防火・防災協会）から申請があり、申請総額は、2億円である。

平成30年度の申請に当たっては、各団体と協議を行い、平成29年度の申請交付総額2億700万円から700万円の減となっている。

各申請事業は、本会の助成事業の目的に合致し、また、各団体が当該事業を実施する基礎的能力を備えているものと判断し、申請のとおり決定し協助

金を交付したい旨の説明を行った。

なお、平成27年1月の通常理事会において、協助金額の決定方法の改正を行い、協助金額については、消防・防災施設整備事業等資金融資資産の受取利息額の範囲内とする基本的な方針は、堅持しつつも、他の財源からの充当を可能としている。

平成30年度においては、協助金総額が受取利息の見込額7,857万円を超過するものの、不足する財源については収益事業から公益目的事業会計への繰入金を充てたい旨の説明を行った。

また、国の財政融資利率の見直しに伴い、受取利息の額は、更に減少することが見込まれることから、今後、事業及び財源のあり方等について、更に検討する旨の説明を行った。

審議の結果、議案第13号は、全員が賛成し、原案のとおり可決した。

イ 議案第14号「平成30年度事業計画書について」

議案第15号「平成30年度収支予算書等について」

議案第14号及び議案第15号について、次のとおり一括して説明を行った。

議案第14号、平成30年度の事業計画については、いずれの事業も国民のセーフティネットとしての役割を担い、更に推進する観点から策定したもので、次のとおり説明を行った。

(ア) 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

建物総合損害共済及び自動車損害共済について、全国自治協会から本会への加入等を見込んで分担金収益の見込額を算定した。

また、共済基幹システムについては、委託団体からいただいた御意見を基に、より利便性の高いものとなるよう、今後も計画的に改修を行う予定である。

(イ) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設の火災・爆発事故、公共施設の落雷被害及び公用車の事故について、事故防止対策の普及啓発に努める。

(ウ) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

消防・防災施設等の一層の充実を図るため、これらの整備に対する融資として、融資総額9億3,670万円を予定している。

(エ) 防災専門図書館事業

防災関連の図書を国及び地方公共団体並びに一般の利用に供することにより、広く防災意識の向上に寄与するため、資料の充実、活用等に向けた取組を行う。

(オ) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

「都市防災推進セミナー」、「防災フォーラム」の開催等をとおして、都市の住民に対する防災意識の啓発活動を行う。

また、議案第13号で説明した助成事業を実施する。

(カ) 日本都市センター会館事業

公益目的事業に支障を及ぼすことが無いよう、継続的な事業損益の分析を行い、安定的な経営に努める。

(キ) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

道路賠償責任保険の取扱業務及び自動車損害賠償責任保険の代理店業務について、より効率的かつ効果的な事業運営に努める。

続いて、議案第15号、平成30年度収支予算書等について説明を行った。

平成30年度の当期経常増減額は、公益目的事業で2億2,706万4千円の減、収益事業で4億376万9千円の増を見込んでいることから、法人全体で黒字となる予定である。

なお、公益目的事業の当期経常増減額と同額を収益事業から振替えた結果、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に定める収支相償の要件を満たしている。

次に、共済基金分担金の法人会計への充当額は、2億1,304万6千円を見込み、業務方法書の規定に適合する旨、また、「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」の記載内容について説明した。

審議の結果、議案第14号及び議案第15号はいずれも、全員が賛成し、原案のとおり可決した。

なお、審議の途中に玉田敏郎理事及び加藤昭彦理事のWeb会議システムの接続に不具合が生じたが、携帯電話の音声通話にて賛成の意を表明した。

ウ 議案第16号「個人情報保護に関する基本方針の一部改正について」

議案第17号「個人情報の保護に関する規程の一部を改正する規程の制定について」

議案第16号及び議案第17号について、次のとおり一括して説明を行った。

いずれの改正も、平成27年に法改正のうえ、平成29年5月30日に施行された「個人情報の保護に関する法律」の一部改正に対応し、本会の「個人情報保護に関する基本方針」及び「個人情報の保護に関する規程」に所要の改正等を行うものである旨を説明した。

審議の結果、議案第16号及び議案第17号はいずれも全員が賛成し、原案のとおり可決した。

なお、審議の途中に加藤昭彦理事のWeb会議システムの接続に不具合が生じたが、携帯電話の音声通話にて賛成の意を表明した。

## 【報告事項】

### ア 報告第6号「代表理事の職務執行の状況について」

平成29年5月1日から同年12月31日までの代表理事3名及び浮揚庸夫前常務理事の職務執行の状況について、理事会等運営規程に定める別記様式「代表理事の職務執行報告」に基づき、次の事項等について、それぞれ報告を行った。

(ア) 定款に基づく会議（総会及び理事会）の招集

(イ) 新規入会の承認

(ウ) 人事関連

(エ) 建物総合損害共済及び自動車損害共済における高額（1件1,000万円以上）な災害共済金の支出決定

### イ 報告第7号「新規入会について」

平成29年5月1日から同年12月31日までの間に、36市から本会への入会申込書が提出され、定款及び入会及び退会等に関する規程に基づき、常務理事において入会を承認した旨を報告した。

### ウ 報告第8号「理事の退任について」

平成29年5月24日開催の通常理事会以降に、退任された理事3名についての報告を行った。

以上をもって議案の審議等を終了し、議長が出席者の発言について確認したところ、発言は無かったので、14時06分、議長は閉会を宣言し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した代表理事及び監事は記名押印する。

平成30年1月19日

代表理事 福田紀彦 印

代表理事 鍵田剛 印

代表理事 小金井勉 印

監事 遠藤幸子 印

監事 石川哲治 印